

イーストスプリング・ フィリピン株式オープン

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主にフィリピンの企業の株式等を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2022年3月8日～2022年9月7日

第20期 2022年9月7日決算

日経新聞掲載名: フィリピン株

第20期末	基準価額	9,089円
	純資産総額	1,214百万円
第20期	騰落率	2.8%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

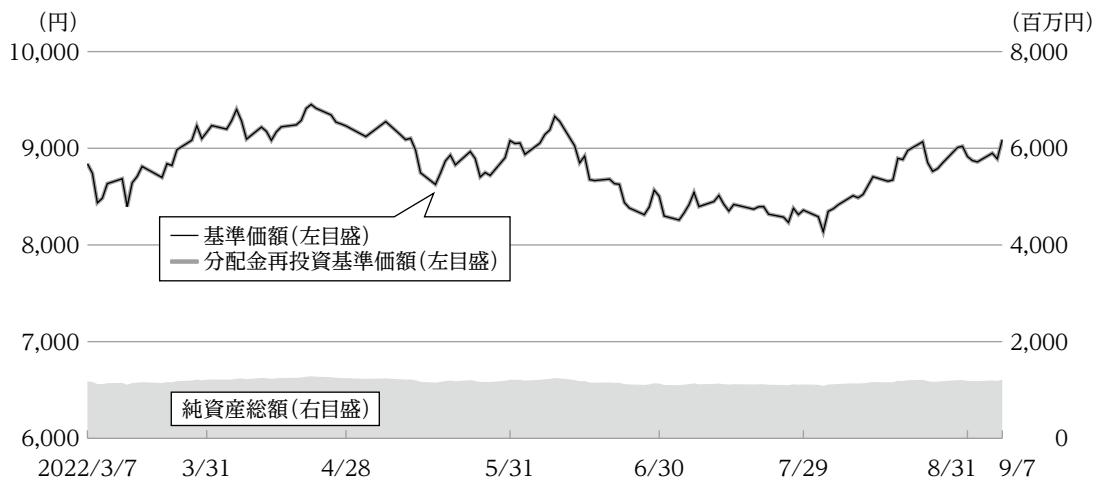
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年3月8日～2022年9月7日)



第20期首	8,840円
第20期末	9,089円 (既払分配金0円)
騰落率	2.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・通貨ペソが対円で上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月8日～2022年9月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.693%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,875円です。
(投信会社)	(24)	(0.266)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(4)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
合計	66	0.733	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

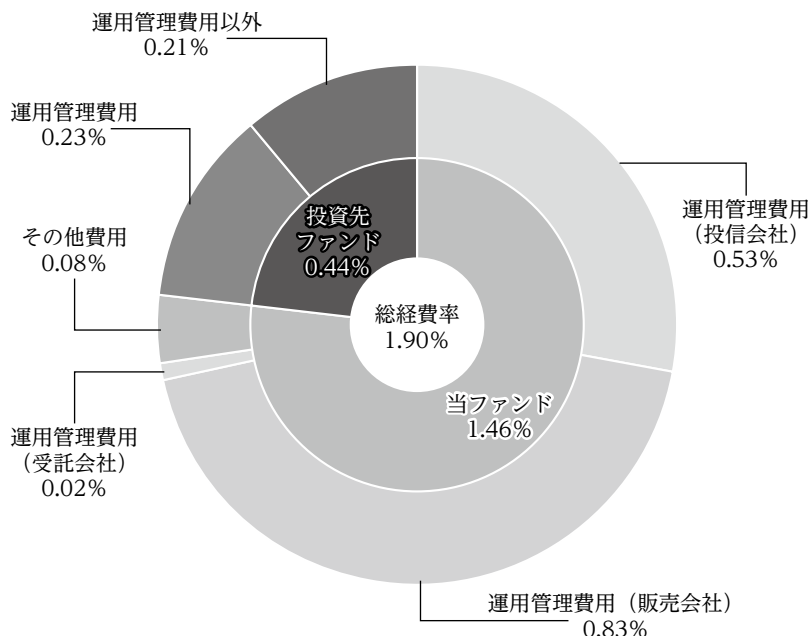
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率 (①+②+③)	1.90%
①当ファンドの費用の比率	1.46%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

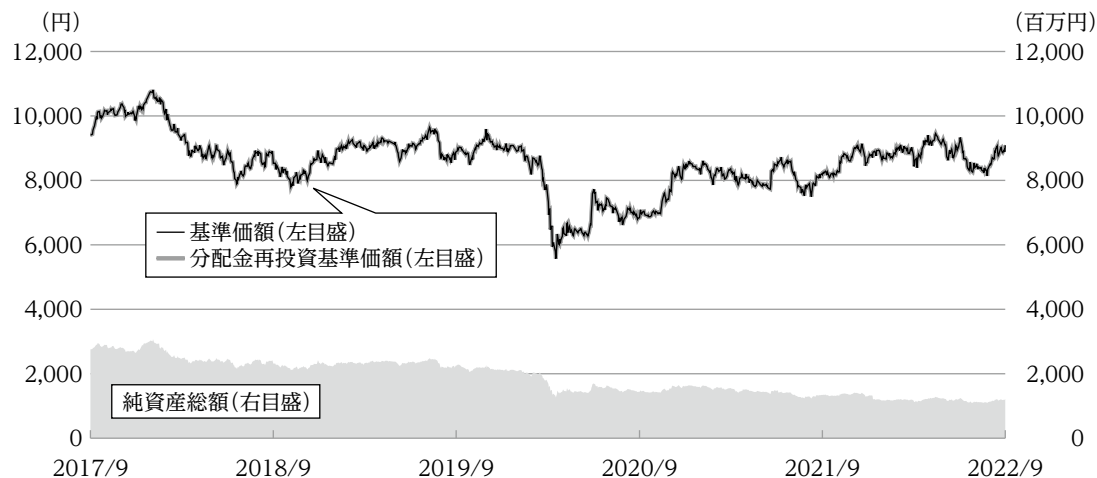
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2017年9月7日～2022年9月7日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月7日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2017/9/7	2018/9/7	2019/9/9	2020/9/7	2021/9/7	2022/9/7
基準価額	(円)	9,410	8,529	8,908	6,842	8,177	9,089
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	-9.4	4.4	-23.2	19.5	11.2
純資産総額	(百万円)	2,757	2,314	2,264	1,437	1,339	1,214

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

フィリピン株式市場

当期のフィリピン株式市場は下落しました。期初から2022年4月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、経済再開への期待が高まったものの、5月に行われる大統領選挙への不透明感から方向感の乏しい相場展開が続きました。大統領選挙終了後はエネルギー価格の高騰によるインフレ高進を受けて、フィリピン中央銀行が利上げを継続して行ったことから株式市場は6月末にかけて下落基調をたどりました。その後は原油価格が下落し、インフレ懸念が和らぐ中、コロナ禍からの経済再開により個人消費の増加への期待が高まり、期末にかけて株式市場は上昇しました。

為替市場

期初から2022年5月末にかけては、米国で利上げが実施され、フィリピン中央銀行も利上げを行ったことなどをを受けて、フィリピンペソは米ドルに対して概ね小幅なレンジ内で推移しました。しかし、その後はインフレの高進に対応するべく、米国で利上げが継続して実施され、米国とフィリピンの金利差が縮小するとの見方が広がり、フィリピンペソは期末にかけて対米ドルで下落しました。

また、米国がインフレ抑制のために金融引き締め政策を継続する一方、日銀が金融緩和政策を維持していることから、期を通じて円は対米ドルで大幅に下落しました。その結果、通期ではフィリピンペソ高円安となりました。

国内債券市場

期初から2022年3月下旬にかけては、米国の金融引き締め加速への懸念を背景に日本国債利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、7月半ばにかけては日銀の連続指値オペの実施などをを受けて狭いレンジでの推移となりました。その後8月末にかけて、米国では景気減速懸念から長期金利が低下する中、日本国債利回りも低下しましたが、期末にかけては再び米国でインフレ抑制のため積極的な金融引き締め政策が実施されるとの見方が強まり、日本国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラス] (以下「フィリピン・エクイティ」といいます。) の組入比率を高位に保つよう運用しました。

フィリピン・エクイティ

フィリピン株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は2022年上半期の決算で過去最高の売上高を記録した食料品メーカーUniversal Robinaなどの株式保有がプラス要因となりました。一方、米ドルに対するフィリピンペソ安やエネルギー価格の高騰などを背景にインフレが高進する中、景気減速や個人消費の低迷への懸念が台頭したことから不動産会社Ayala Landなどの株式保有はマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス (1-10年債) を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり、税引前)

項目	第20期	
	2022年3月8日 ~2022年9月7日	
当期分配金 (円)	(円)	—
(対基準価額比率) (%)	(%)	—
当期の収益 (円)	(円)	—
当期の収益以外 (円)	(円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	(円)	1,420

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるフィリピン・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

フィリピン・エクイティ

フィリピンは国内経済の規模が大きく、タイやシンガポールなど他のASEAN諸国と比べて世界経済減速の影響を受けにくいと考えられます。また、世界的な経済成長の鈍化が主要商品価格の低下につながり、今後インフレの緩和をもたらす可能性があります。一方で、地政学的リスクの高まりにより短期的にはインフレ高進および通貨ペソの変動性が高まる局面が予想されますが、フィリピンは長期的には良好な人口動態と健全なマクロファンダメンタルズを背景に、他のASEAN諸国と比較して高い経済成長が見込まれます。

セクター別では、貸出債権の改善や金利上昇による利ざやの拡大が期待される銀行株を選好する一方、不動産株については引き続き低めに維持するものの、住宅やオフィス市況への懸念から売られ過ぎた優良銘柄の組入れを増やす方針です。また、原材料費の上昇が和らぐ中、需要が堅調なことから、消費関連銘柄も徐々に組入れを増やす方針です。引き続き、投資環境の変化に対する市場の反応などに留意しつつ、下落局面では割安となったファンダメンタルズの強固な優良銘柄に選別投資を行います。

イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型I (適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

当ファンドの投資対象である外国投資信託証券「イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ」における管理費用等が、2022年7月1日付で引き下げられました。これにより、実質的にご負担いただく運用管理費用（信託報酬等）は年率1.875%程度（税込）から年率1.775%程度（税込）に変更されております。

当ファンドの概要

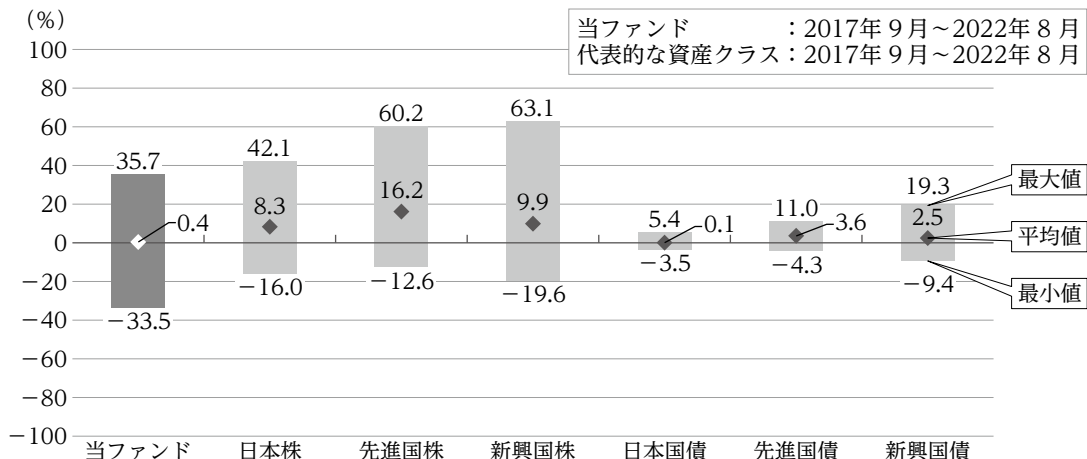
商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(2012年9月28日設定)
運用方針	主にフィリピンの企業の株式等を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月7日および9月7日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）」のベンチマークについて

ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中絶に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

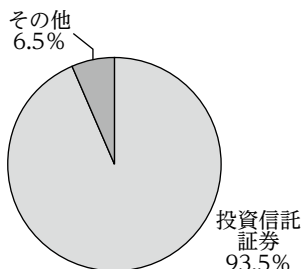
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

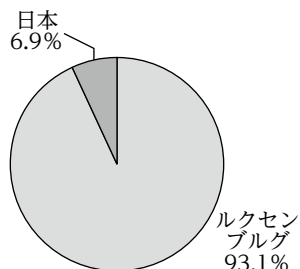
ファンド名	第20期末 2022年9月7日
イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	93.1%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)	0.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

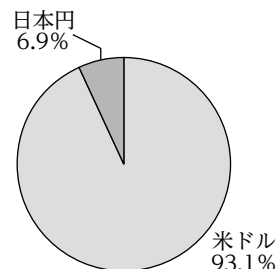
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第20期末 2022年9月7日
純資産総額 (円)	1,214,616,877
受益権総口数 (口)	1,336,380,953
1万口当たり基準価額 (円)	9,089

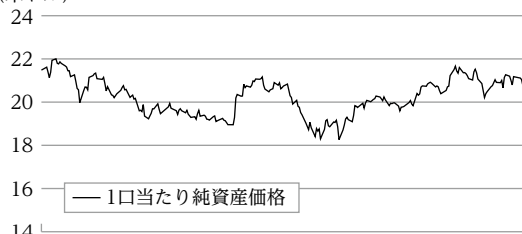
*当期中において追加設定元本額は126,304,195円、一部解約元本額は122,579,320円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



2020/12/31

2021/12/31

1万口当たりの費用明細

(2021年1月1日～2021年12月31日)

当該期間のAnnual Report (監査済み) には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

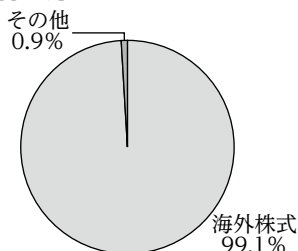
以下は、イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンドの内容です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数：37銘柄)

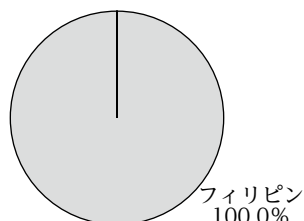
(2021年12月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
SM Investments Corp	資本財	フィリピン	9.6%
SM Prime Holdings Inc	不動産	フィリピン	9.1%
Ayala Land Inc	不動産	フィリピン	7.6%
BDO Unibank Inc	銀行	フィリピン	6.4%
Ayala Corp	資本財	フィリピン	6.3%
International Container Terminal Services Inc	運輸	フィリピン	5.0%
Metropolitan Bank & Trust Co	銀行	フィリピン	5.0%
Bank of the Philippine Islands	銀行	フィリピン	4.9%
PLDT Inc	電気通信サービス	フィリピン	4.1%
JG Summit Holdings Inc	資本財	フィリピン	4.0%

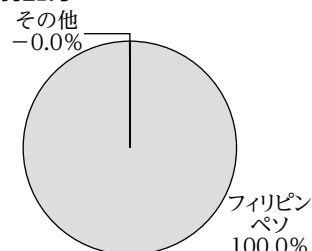
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの (監査済みおよび同時点の関連データを含む) を使用しています。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

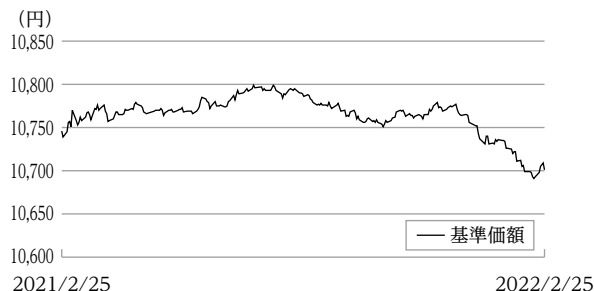
(注3) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）>

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2022年2月25日)

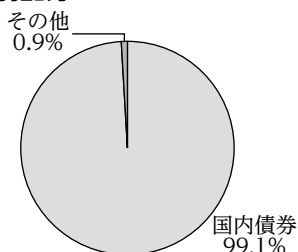
項目	金額	比率
(a) 信託報酬	24円	0.220%
（投信会社）	(15)	(0.143)
（販売会社）	(2)	(0.022)
（受託会社）	(6)	(0.055)
(b) その他費用	2	0.014
（監査費用）	(2)	(0.014)
合計	26	0.234

組入上位10銘柄（組入銘柄数：12銘柄）

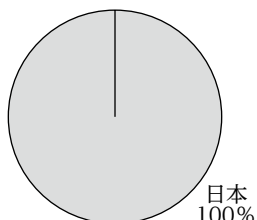
（2022年2月25日現在）

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
第91回利付国債（20年）	国債	2.3%	2026/9/20	日本	21.7%
第359回利付国債（10年）	国債	0.1%	2030/6/20	日本	13.1%
第87回利付国債（20年）	国債	2.2%	2026/3/20	日本	8.7%
第354回利付国債（10年）	国債	0.1%	2029/3/20	日本	8.6%
第63回利付国債（20年）	国債	1.8%	2023/6/20	日本	7.5%
第351回利付国債（10年）	国債	0.1%	2028/6/20	日本	7.3%
第321回利付国債（10年）	国債	1.0%	2022/3/20	日本	7.3%
第67回利付国債（20年）	国債	1.9%	2024/3/20	日本	6.8%
第80回利付国債（20年）	国債	2.1%	2025/6/20	日本	5.9%
第117回利付国債（20年）	国債	2.1%	2030/3/20	日本	4.6%

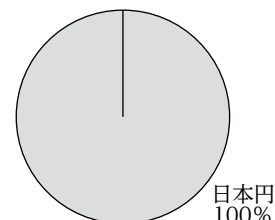
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細の項目の概要および注記については、2ページの「1万口当たりの費用明細」の記載をご参照ください。

（注2）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。